

平成22年度職業能力開発局重点施策と予算案の概要について

平成22年度予定額1,408億円

1 緊急雇用対策 405億円

- ◎ 介護・福祉、医療、情報通信等の分野における能力開発の推進 405億円
 今後成長が見込まれる介護・福祉、医療、情報通信等の分野における職業訓練の充実（保育士の資格取得を目的とした職業訓練の創設）を図るとともに、介護労働者に対する教育訓練の実施に係る相談・援助等のコーディネートを行う事業を実施する。

2 生涯にわたるキャリア形成支援・職業能力開発支援 489億円

- ◎ 介護・福祉、医療、情報通信等の分野における能力開発の推進（再掲） 405億円
- ◎ 職業能力評価等による労働市場の基盤整備の推進 19億円
- 職業能力評価の基盤整備の推進 19億円
 幅広い職種を対象とした職業能力評価基準の整備、技能検定制度の実施など、職業能力評価に係る基盤整備のための総合的な施策を推進する。
- 国際標準化等の動向を踏まえた労働市場の基盤整備に係る総合的取組（新規） 26百万円
 教育訓練サービス分野における国際標準化等の動向を踏まえ、我が国における教育訓練の質保証のための取組を推進する。
- ◎ ジョブ・カード制度を活用した職業能力開発支援の一層の展開 146億円
 キャリア形成の過程を標準化したキャリアマップの作成、各種検定の整備、モデル評価シートの多様化、専門キャリア・コンサルタントの育成等産業分野ごとの展開に向けた基盤整備と、これらを活用した職業訓練を推進する。

◎ 生涯キャリア形成支援の推進 19億円

○ 多様な働き方に対応したキャリア形成支援の推進 19億円

多様な働き方に対応したキャリア形成の支援のため、労働者のキャリア形成を支援する事業主に対する助成や、キャリア・コンサルティングを実施する。また、企業向け・個人向けのキャリア健診について、引き続き事業を行うとともに、効果的な実施手法の検討を行う。

○ 学校教育との連携によるキャリア形成支援の推進(新規) 22百万円

キャリア教育推進を担う専門人材養成のための講習を実施する。

◎ ものづくり立国の推進 10億円

第一線で活躍している若年技能者を活用した技能の魅力や重要性の啓発等ものづくり教育を推進するとともに、各種技能競技大会や地域・業界における技能振興・技能継承事業に対する支援を実施する。

3 若者・女性・障害者等の就業実現及び両立支援	216億円
--------------------------------	--------------

◎ フリーター等に対する職業訓練の推進 110億円

年長フリーター等向けの訓練コースなど、若者に対する職業訓練を推進する。

◎ ニート等の若者の職業的自立支援の強化 20億円

ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションの設置拠点を拡充(92か所→100か所)するとともに、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、学力を含む基礎力向上に向けた継続的支援に取り組むなど、ニート等の若者の職業的自立支援を強化する。

◎ 女性の職業キャリア継続が可能となる環境づくりの推進 13億円

母子家庭の母等子どもの保育を必要とする者が職業訓練を受講する際に、併せて託児サービスを提供する。

◎ 障害者に対する職業能力開発支援の推進 60億円

企業、社会福祉法人等の多様な委託先を活用し、様々な障害の態様やニーズを踏まえた職業訓練を実施する。また、障害者職業能力開発校において、職業訓練上特別な支援を要する障害者に重点を置いた支援を実施するとともに、一般の職業能力開発校において、発達障害者を対象とした職業訓練を実施する。

4 非正規労働者への総合的対策

146億円

◎ ジョブ・カード制度を活用した職業能力開発支援の一層の展開(再掲)

146億円

5 外国人労働者問題等への適切な対応

5.3億円

◎ 技能実習制度の適正な実施

5.3億円

改正入管法の施行に向けて、新たに義務付けられる初期講習のための体制を整備するとともに、技能実習生を受け入れている団体・企業への巡回指導、母国語による電話相談等により、制度の適正な実施を推進する。

